

経営学史学会通信

第26号 2019年10月

経営学史研究の意義

経営学史学会理事長 勝 部 伸 夫

経営学史学会第27回全国大会は、統一論題に「経営学の『概念』を問う—現代的課題への学史からの挑戦—」というテーマを掲げ、北海学園大学において5月24日、25日、26日の3日間開催されました。北海学園大学は北の「私学の雄」と呼んでもよい伝統ある大学で、経営学関係の先生も多く、これまで関連する学会の開催を積極的に引き受けてこられました。今回は学内的に厳しい日程にもかかわらず開催校をお引き受け頂き、しかもホスピタリティの高い対応をして頂きました。大会実行委員長である石嶋芳臣先生をはじめとする先生方、ならびに学生スタッフの皆さんには心より御礼申し上げます。

さて、今年の統一論題は「労働」と「企業」という経営学の中心に位置する2つの「概念」を取り上げ、学史の立場から根本的に問おうとするものだと言ってよいでしょう。学問にあっては、如何なる概念を立てるのが極めて重要であり、それによって対象をどう捉え理解するのかが決まります。ある意味厄介なテーマとも言えますが、4名の報告者の皆さんに挑んで頂きました。趣旨としては、昨年の大会の「経営学の未来」を構想するという「未来的視点」を引き継ぐものになっています。過去の「概念の変遷史」を学史的に丁寧に見て行くことは勿論ですが、その「概念」がどのような背景と意図をもって構成され、経営の現代的課題の解明にどう応えてきたのか、あるいは今現在どういう位置と意味を持っているのかを明らかにしようとするものです。したがって、こうした検討を通じて、現在から未来へとつながる経営学を展望しようという期待がそこには込められています。

今大会における各報告の詳細は次の年報の方を参照して頂くことになりますが、むしろここで強調しておきたいことは、経営学史研究の意義という点です。この間、経営学史学会の統一論題の各テーマは、経営学とは何か、それはどのような性格の学問かという問いかけを通奏低音のようにしながら、「企業文明」の転換点における経営の諸課題に歴史的、理論的な視点から向き合ってきました。そうした試みが実際にどれだけ成功しているかは会員諸氏の判断にお任せすることになりますが、経営学史研究が目指しているこうした学問的方向性と問いかけは極めて貴重であるというのが私の率直な感想です。実証系の研究のウエートが大きくなってきたとはいえ、理論的基盤がしっかりしていない実証研究などあり得ません。実証研究にとっても学史研究の成果は不可欠なはずですが、どちらを取るのかではなく、相互補完を目指すべきです。そうであれば、学史研究のような歴史的、理論的視点を強く持った学問は、その存在意義を自らもっとアピールして行くべきでしょう。今こそ「学」の「学」としての経営学史研究が経営学において不可欠な学問であるという認識を、経営学研究者は共有すべきではないでしょうか。

最後になりますが、30周年記念事業の一環である叢書刊行（第2期）の計画が動き始めました。現在、編集委員会でコンテンツについて鋭意議論して頂いています。学史研究者に限らず、広く経営学、さらには経済学、社会学などの研究者にも注目され、手に取ってもらえるようなシリーズの刊行を期待したいと思います。

第27回全国大会を振り返って

経営学史学会第27回全国大会は、2019年5月24日（金）から26日（日）まで、北海学園大学豊平キャンパスにおいて開催された。

今大会の統一論題は「経営学の『概念』を問う—現代的課題への学史からの挑戦—」であり、サブテーマは、サブテーマⅠ「『企業』概念を問う」、サブテーマⅡ「『労働』概念を問う」であった。統一論題で2つのサブテーマが扱われた後、昨年と同様、シンポジウムを通して議論を深めるという形式で行われた。

初日はまず、大会実行委員長である石嶋芳臣会員より開会の辞が述べられた。続いて藤沼司会員による基調報告「経営学の『概念』を問う—現代的課題への学史からの挑戦—」が行われ、「企業文明」における経営学のこれまでと今後のあり方が検討された。

続いて統一論題が行われ、サブテーマⅠ「『企業』概念を問う」のもとに、坂本雅則会員による「批判的実在論から見た『企業』概念の刷新」、中條秀治会員による「21世紀の企業観—グローバル社会における corpus mysticum—」が報告され、それぞれの観点から提示された企業観に関して討論が行われた。サブテーマⅡ「『労働』概念を問う」では、庭本佳子会員による「経営学における労働概念の変遷—労働から仕事・キャリアのマネジメントへ—」、澤野雅彦会員による「経営学の時代と労働」が報告され、経営学において「労働」をどう考えるべきかについて討論が行われた。

2日目に開催されたシンポジウムでは、1日目の統一論題での議論をふまえて、報告者と討論者、そしてフロアからの議論を交えて、2つの概念についてさらに議論が深められた。近年の新しい「企業」の台頭や、人手不足などによってクローズアップされる「労働」問題を背景として、2つの概念について、経営学史という観点からもアプローチする必要性が確認された。

自由論題報告については、3会場において計6名の報告がなされた。各報告者から意欲的な研究成果が発表され、いずれの会場においても活発な質疑応答が交わされた。

会員総会ではまず2018年度の活動報告と収支決算報告、続いて2019年度の活動計画と収支予算案が説明され、承認された。また年会費の値上げ、会員メールアドレスの収集と使用許諾などについて提案がなされ、承認された。学会賞について審査委員長の深山明会員から説明があり、井坂康志会員の『P・F・ドラッカー—マネジメント思想の源流と展望』（文真堂、2018年）に著作部門奨励賞が授与されることが報告された。次回28回全国大会について久留米大学での開催が決定したことが報告され、開催校を代表して同大学の福永文美夫会員から挨拶があった。

季節外れの暑さに見舞われた札幌だったが、石嶋芳臣実行委員長をはじめとする北海学園大学の先生方や学生の皆様の、用意周到かつきめ細かな配慮のおかげで、大変快適に過ごすことができ、実り多い議論をすることができた。皆様には改めて感謝申し上げたい。

（幹事 柴田 明 記）

第27回全国大会 会員総会議事録

日時：2019年5月25日（土）16：40～17：40

場所：北海学園大学 7号館3階 D30教室

冒頭、本学会に所属されていた会員で、逝去された会員に黙祷が捧げられた（物故者：高橋俊夫会員、中村瑞穂会員）。

議題：

1. 2018年度活動報告について 勝部伸夫理事長からの開会の宣言の後、三井泉副理事長より配布資料に基づいて報告がなされ、異議なく了承された。関西部会での活動報告が山縣正幸理事より、九州部会での活動報告が三戸浩理事の代理で福永文美夫会員より行われた。
2. 2018年度収支決算報告について 運営事務局の藤沼司理事より配布資料に基づいて説明があり、引き続き、藤井一弘会計監事より収支決算が適正である旨、報告があり、異議なく承認された。
3. 年会費の値上げと内規改正について 勝部理事長より年会費の値上げと内規改正に関する案が出され、異議なく承認された。この改正は2019年4月1日より施行することが決定された。
4. 2019年度活動計画について 三井副理事長より配布資料に基づいて説明があり、異議なく了承された。渡辺敏雄副理事長から年報の編集内容の変更について説明があった。
5. 2019年度収支予算について 事務局の藤沼理事より配布資料に基づいて説明があり、異議なく承認された。
6. 2018年度経営学史学会賞審査報告について 審査委員長の深山明会員より審査経過の報告があり、井坂康志著『P・F・ドラッカー—マネジメント思想の源流と展望』（文眞堂、2018年）に経営学史学会賞奨励賞を授与する旨の報告があった。井坂会員が欠席されたため、表彰式は行われなかった。
7. 新入会員・退会者について 運営事務局の藤沼理事より配布資料に基づいて説明があり、異議なく了承された。詳細は以下の通りである。

普通会員	223名
終身・顧問会員	16名
院生会員	19名
合計	258名

 賛助会員2社（3口）：以上、2019年5月24日現在
8. 学会顧問の委嘱について 勝部理事長より佐々木恒男会員へ学会顧問を委嘱することが提案され、異議なく承認された。
9. 30周年記念事業検討委員会および広報委員会からの答申について 勝部理事長より参考資料に基づいて説明があり、今年度の優先課題として4つの案が提示され、異議なく了承された。
10. 会員メールアドレスの収集と使用許諾について 勝部理事長より学会活動の活性化のためメールアドレスの収集と使用について説明があり、異議なく了承された。
11. 部会に関する内規の整備について 三井副理事長より部会活動活性化のため部会運用の規定を整備することについて説明があり、異議なく了承された。
12. 第28回全国大会の開催校について 第28回全国大会開催校について勝部理事長より久留米大学に依頼する旨の説明があり、併せて次期開催校代表として同大学の福永文美夫会員から挨拶があった。
13. その他 渡辺副理事長より、年報第26輯に関して、訂正紙を配布することになった事情について説明があった。

2018年度収支決算

自：2018年4月1日

至：2019年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	1,626,014	1,626,014	大会費(3)	250,000	200,000
会費収入(1)	1,484,800	1,739,000	年報買上げ費(4)	668,920	669,200
賛助会員会費(2)	60,000	180,000	年報発送費	50,000	24,030
雑収入	10	10	編集委員会費(5)	40,000	0
当期収入合計	1,544,810	1,919,010	「通信」作成費(280部)	60,000	59,400
			会議費・交通費	250,000	130,954
			郵便・通信費	100,000	43,711
			振込み(払込み)手数料(6)	30,000	23,980
			事務局費(7)	200,000	148,098
			日本経済学会連合分担金	30,000	30,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当(8)	60,000	50,000
			経営学史学会賞審査委員手当(9)	30,000	30,000
			部会費(10)	90,000	30,000
			経営学史学会賞副賞	90,000	0
			予備費(11)	50,000	17,012
			当期支出合計	2,028,920	1,486,385
			次年度繰越金(12)	1,141,904	2,058,639
合計	3,170,824	3,545,024	合計	3,170,824	3,545,024

注

- (1) 2018年度事業の支払いの一部が2019年4月以降に処理されたため、「2019/4/16時点」で「振替(当座)口座(ゆうちょ銀行)」に振り込まれていた会費を、2018年度の会費収入に含めた。内訳は、以下の通り。
2019年度会費 2名(@8,000)
2018年度会費 174名(@¥8,000), 8名(@¥4,000), 2名(@¥10,000), 1名(@¥5,000) ※超過分は2019年度会費に充当
過年度分会費 31名(@¥8,000), 4名(@¥4,000), 1名(@¥10,000) ※超過分は2019年度会費に充当
- (2) 過年度分賛助会員会費 3口(@¥30,000), 2018年度賛助会員会費 3口(@¥30,000)
- (3) 第27回全国大会開催校大会補助費
- (4) 第25輯：割引後単価(2,390円)×280部買上げ=¥669,200円
- (5) 2018年度、投稿者および査読者、文眞堂とのやり取りをすべて電子メールで処理したため、支出なし。
- (6) 郵便振替手数料
- (7) 事務作業経費、ホームページ管理費等
- (8) 手当単価5,000円×10名
- (9) 手当単価10,000円×3名
- (10) 九州部会および関西部会が、ともに他学会との共催であったため、部会費の支出は半額(各¥15,000)であった。
- (11) 学会賞査読文献購入・送付料金、弔電2通
- (12) 下記残高合計には、2019年4月1日に入ってから「振替(当座)口座(ゆうちょ銀行)」に振り込まれた「会費収入¥32,000」が含まれる。また、それに伴う手数料¥700は、2018年度の支出としている。

手元現金	153,314
預金(みずほ銀行)	54,236
総合口座(ゆうちょ銀行)	1,819,789
振替(当座)口座(ゆうちょ銀行)	31,300

2,058,639

2019年度収支予算

自：2019年4月1日

至：2020年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	予算	科目	予算
前年度繰越金	2,058,639	大会費(2)	250,000
会費収入(1)	1,792,800	年報買上げ費(3)	700,000
賛助会員会費	60,000	年報発送費	50,000
雑収入	10	編集委員会費	40,000
当期収入合計	1,852,810	「通信」作成費	60,000
		会議費・交通費	200,000
		郵便・通信費	70,000
		振込み(払込み)手数料(4)	30,000
		事務局費(5)	200,000
		日本経済学会連合分担金	30,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当(6)	60,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		部会費(7)	90,000
		経営学史学会賞副賞	90,000
		予備費(8)	50,000
		30周年記念事業関連勘定(9)	400,000
		当期支出合計	2,380,000
		次年度繰越金	1,531,449
合計	3,911,449	合計	3,911,449

注

- (1) 納入率80% (終身会員を除く) 計1,792,800円
 普通会員 10,000円 × 210名 × 0.8 = 1,680,000円
 減額を承認された普通会員 5,000円 × 13名 × 0.8 = 52,000円
 院生会員 4,000円 × 19名 × 0.8 = 60,800円
- (2) 第28回全国大会開催校大会補助費
 第27回全国大会時のアルバイト代
- (3) 第26輯280部買上げ
- (4) 郵便振替手数料, 銀行振替手数料
- (5) 事務作業経費, ホームページ管理費等
- (6) 手当単価5,000円 × 12名
- (7) 1回の部会開催補助として¥30,000
- (8) 慶弔費等臨時経費
- (9) 年会費での増収分を目安に, 「30周年記念事業関連勘定」に充当する。
 (参考) 普通会員2,000円 × 210名 × 0.8 = 336,000円

30周年記念事業関連勘定 (単位：円)

収入の部		支出の部	
学会会計より	400,000		0
		次年度繰越金	400,000
合計	400,000	合計	400,000

2018年度経営学史学会賞の講評

まず審査委員が事務局から示された候補作について個別的に検討を行った。次いで、3月28日に横浜にて審査委員会を開催し、慎重に検討を重ねた結果、井坂康志『P・F・ドラッカー—マネジメント思想の源流と展望』（文眞堂、2018年）に経営学史学会著書部門奨励賞を授与することが適当であるとの結論に達した。

本書は、ドラッカーの理論形成の源流を示そうとした力作である。すなわち、井坂氏は、ドラッカーの初期の思想的遍歴を丹念に描き出すことによって、彼の主張において核となっているマネジメント思想が形成される根源を明らかにしようとしている。その際、著者は先行研究の成果を確認した上で、ドラッカーの幼年期からアメリカ移住に至るまでの詳細な経歴を明らかにしつつ、同時に、多様な思想家や産業人との思想的格闘の有様を丁寧に描写している。そのことによって、ドラッカーマネジメント論の基本思想が根底から明らかにされたのである。

本書の最大の意義は、ドラッカー理論の源流を保守主義に求めていることである。ドラッカーの思想が反全体主義と自由社会を希求するものであったことは周知のことであるが、その根底に保守主義が横たわっていることを明示したことは他書に見られない本書の特色である。この点に井坂氏のオリジナリティがあるものと考えられる。

本書の副題は「マネジメント思想の源流と展望」である。すでに述べたように、井坂氏の考察によって源流は明らかにされているのであるが、そこからマネジメント思想の展望を十分に読み取ることはできない。それを明らかにすることが、今後の研究に期待されるべき課題であると言える。

(審査委員会委員長 深山 明 記)

経営学史学会賞（著書部門）の受賞のご挨拶

井坂康志（ものづくり大学）

栄えある賞を賜り、ひたすら恐縮しつつも、深く光栄に存ずるものでございます。なんと15年ほどこつこつと書きためたものを一書とすることができましたのも、諸先輩方との恵まれた出会いやご指導の賜物です。この場をお借りして感謝申し上げます。私自身、編集とメディア制作の実務の世界で生きてきた者です。実務と学問の「間」に自然に関心が引き寄せられたこともあり、その意味で、ドラッカーの業績は海と山のいずれにも属することなく、しかも両者を結ぶ豊かな大河のようにも感じられ、尽きせぬ魅力を伴う研究対象であったと思います。今回の受賞に際し、かつて私が編集担当した書籍が日経・経済図書文化賞を受賞した折り、著者の先生から、「編集してくれたあなたへの恩返しができるのがうれしい」と一言仰られ、深い感慨に打たれたことを思い出しました。今回、著者の立場で賞をいただき、僭越ながらも、育ててくださった先生方、出版社のみなさまへの恩返しができるならば、それこそ冥利に尽きます。今後も精進してまいりますので、ご指導のほどお願い申し上げます。

2019年度経営学史学会賞候補の募集について

2019年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文を対象として、2019年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門の著書は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは、2019年12月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページからダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：2019年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点、および論文部門1点、計2点を限度とする。

応募期限：2019年12月31日（消印有効）

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

XX

経営学史学会年報第26輯 『経営学の未来』の刊行

本学会の年報第26輯『経営学の未来—経営学史研究の現代的意義を問う—』（文眞堂）が刊行され、第27回大会（北海学園大学）に参加された会員には会場配布しました。大会に欠席された会員には郵送させていただきました。なお特別な場合（会費納入が2年以上滞っている場合）を除き、もれなく配布の手続きを取りましたが、万が一、お手元に届いていない場合は事務局（青森公立大学）へお問い合わせ下さい。

年報第26輯は第26回大会（神戸大学）で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文3編、統一論題討論者論文3編、シンポジウム司会進行者論文1編、査読を経た自由論題論文4編、統一論題の各論文に関する文献一覧からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が経営学分野の基本文献として広く研究者の皆様にご利用いただけることを願うと同時に、会員各位の学部および大学院の講義・ゼミでも、是非、お使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め、各巻定価の2割引で販売しております。

年々、学生の専門書離れが進み、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては、今後も本年報のレベルをさらに高めるべく努力していく所存です。また、それこそが、本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお、年報第27輯の刊行に向けて、目下、編集作業中です。

年報第1輯～第26輯 バックナンバー

- 第1輯 『経営学の位相』 (1994年5月発行)
- 第2輯 『経営学の巨人』 (1995年5月発行)
- 第3輯 『日本の経営学を築いた人びと』 (1996年5月発行)
- 第4輯 『アメリカ経営学の潮流』 (1997年5月発行)
- 第5輯 『経営学研究のフロンティア』 (1998年5月発行)
- 第6輯 『経営理論の変遷』 (1999年5月発行)
- 第7輯 『経営学百年』 (2000年5月発行)
- 第8輯 『組織・管理研究の百年』 (2001年5月発行)
- 第9輯 『IT革命と経営理論』 (2002年5月発行)
- 第10輯 『現代経営と経営学史の挑戦』 (2003年5月発行)
- 第11輯 『経営学を創り上げた思想』 (2004年5月発行)
- 第12輯 『ガバナンスと政策』 (2005年5月発行)
- 第13輯 『企業モデルの多様化と経営理論』 (2006年5月発行)
- 第14輯 『経営学の現在—ガバナンス論, 組織論・戦略論—』 (2007年5月発行)
- 第15輯 『現代経営学の新潮流—方法, CSR・HRM・NPO—』 (2008年5月発行)
- 第16輯 『経営理論と実践』 (2009年5月発行)
- 第17輯 『経営学の展開と組織概念』 (2010年5月発行)
- 第18輯 『危機の時代の経営と経営学』 (2011年5月発行)
- 第19輯 『経営学の思想と方法』 (2012年5月発行)
- 第20輯 『経営学の貢献と反省—二十一世紀を見据えて—』 (2013年5月発行)
- 第21輯 『経営学の再生—経営学に何ができるか—』 (2014年5月発行)
- 第22輯 『現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—』 (2015年5月発行)
- 第23輯 『経営学の批判力と構想力』 (2016年5月発行)
- 第24輯 『経営学史研究の興亡』 (2017年5月発行)
- 第25輯 『経営学史研究の挑戦』 (2018年5月発行)
- 第26輯 『経営学の未来—経営学史研究の現代的意義を問う—』 (2019年5月発行)

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

第28回全国大会 基本計画

1. 開催校と大会期日

2020年度の第28回全国大会は、久留米大学で福永文美夫会員を大会実行委員長として開催される運びとなりました。会期は2020年5月22日（金）（運営委員会、理事会）、23日（土）～24日（日）の予定です。

プログラムが確定次第、学会ホームページ上でお知らせします。

2. 統一論題趣意説明：経営学における『技術』概念の変遷—AI時代に向けて—

経営学史学会第28回全国大会の統一論題テーマは、「経営学における『技術』概念の変遷—AI時代に向けて—」とする。その趣意は以下の通りである。

【統一論題の趣意】

経営学史学会は、2018年度の第26回全国大会で「経営学の未来—経営学史研究の現代的意義を問う—」が設定され、2019年度の第27回全国大会で「経営学の『概念』を問う—現代的課題への学史からの挑戦—」が設定された。これらは、学史研究固有の接近方法で学史研究の意義や経営学の未来について論じるという方向性をもっていた。2020年度の第28回大会は、第27回大会の「概念の変遷史」という切り口を引き継ぐ形で、「技術」に焦点をあてる。すなわち、経営学におけるさまざまな技術観や技術概念の変遷をたどりながらAIとの関連性を議論し、文明の転換期ともいえるAI時代の経営学への展望を示すというのが今大会の目的である。

近年AIが急速に発達し、生産、移動、物流、医療、介護、教育など人間社会のあらゆる分野で技術革新に伴う変革が進みつつある。AI技術が進展することで、われわれの生活は大きく変わろうとしている。このような変化に対応するためには、道具や機械を使用することを通じて進化してきた人間の来し方行く末を見据える文明論的視座をもつことが重要である。

経営学史学会では、2001年度の第9回大会で「テイラーからITへ—経営理論の発展か転換か—」という統一論題を設定した。それは経営学を20世紀文明とともに発展してきたと位置づけ、経営理論の始まりのテイラーからIT革命を経てその発展を継続するのか、それとも新しく理論と実践を革命的に転換させていくのかという問題意識であった。

今大会は、第9回大会に関連するものであるが、テーマを技術という広範なものに設定している。技術とは、物事をたくみに行うわざ、技巧である。また、科学を実地に応用して自然の事物を改変・加工し、人間生活に利用するわざである。語源的には、英語のtechnologyは、古典ギリシャ語の「わざ」的なもの全般を指すτεχνη（テクネー）に由来している。それがラテン語のars（アルス）という語に訳され、英語のart（アート）、ドイツ語のKunst（クンスト）に引き継がれた。さらに、現代英語のartが「技術」と訳される場合もあり、技術の概念は多様である。近代的な技術の成立は、一般的には18世紀後半からの産業革命（紡績機、蒸気機関など）と19世紀後半からの第2次産業革命（重

化学工業の発達)が重要な画期として位置づけられている。

経営学では、かつて、経営学を技術学として経済学から区別された独立の科学とみなす経営技術論という分野があった。その後、主として工業経営あるいは生産管理という分野において技術が論じられてきている。近年は、技術経営という新しい分野が誕生し、研究がさかんに行われている。それは、主に製造業がものづくりの過程で培ったノウハウや概念を経営学の立場から体系化したものであり、技術を使って何かを生み出す組織のための経営学である。このように経営学における技術概念は、その時代時代によって変遷してきている。

技術の定義や語源をあらためて見直してみると、経営学全般の学説あるいは理論そのものも技術概念に関連しているといえる。たとえば、テイラーの科学的管理やフォード生産方式は、それぞれ工場の経営をたくみに行うための管理の技術であり生産の技術である。また、バーナード理論やサイモン理論も企業経営や協働システムをたくみに行うための管理の技術である。もっとも、バーナードは、executive art (管理のアート)という表現を使用しており、経営者はアートが必要であると述べている。つまり、経営学における学説や理論は、現実の企業経営をたくみに行うための処方箋であり、技術あるいはアートであるともいえよう。

論者には、それぞれの専門領域に基づく論者なりの技術観、あるいは技術概念を示していただき、その観点から AI とどのように関連づけられるかを論じていただきたい。その際、論者にはその技術観・技術概念と AI 技術との連続性あるいは非連続性を意識しながら、AI 時代の経営学への展望を示していただきたいと考えている。今大会において、経営学史学会ならではの経営学の未来を論じてみたい。

3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告主旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷り、またはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは、12月26日(木)です。

可能な限り、ご希望に添いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了承ください。報告論題は「自由」ではありますが、本学会での報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと、原則的には大会テーマの趣旨に沿うものがより望ましいということで審査を行っています。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げていただき、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第28輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿提出時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

2. 退会

氏名	所属
①岸田 民樹	(中部大学)
②坪井 順一	(文教大学)
③百田 義治	(駒澤大学)
④岡田 浩一	(明治大学)
他自然退会0名	

3. 会員総数 (2019年8月31日現在)

①普通会員	223名
(内、減額を承認された普通会員 5名)	
②終身・顧問会員	17名
③院生会員	19名
合計	259名
賛助会員	2社 (3口)

編集後記

経営学史学会第27回全国大会は、5月24日(理事会)、5月25日、5月26日の日程で北海学園大学(豊平キャンパス)において開催された。この場を借りて、大会実行委員長である石嶋芳臣先生をはじめとする開催校の先生方に心よりお礼申し上げたい。今回のテーマは、「経営学の『概念』を問う—現代的課題への学史からの挑戦—」であり、サブテーマとして、「企業」と「労働」の2つの概念を立て議論を行なうとともに、統一論題の後にシンポジウムの場を設けて、フロアとの質疑応答の時間を割く企画で行なわれた。その時期の北海道としては異例な暑さの中、開催校の行き届いた設営により滞りなく大会が進行し、懇親会にも多くの会員が参加して、全体として誠に盛会であった。来年度の久留米大学での全国大会においてもさらに進んだ議論が行なわれることを祈る次第である。

(編集委員長 渡辺 敏雄)

発行所 経営学史学会

事務局 〒030-0196 青森県青森市大字合子沢字山崎 153-4

青森公立大学 経営経済学部 藤沼 司 研究室内

TEL: 017-764-1658 (研究室直通)

E-mail: gakushi-jimu@b.nebuta.ac.jp

経営学史学会ホームページ:

<http://keieigakusi.info/>

経営学史学会振込口座:

ゆうちょ銀行

加入者名: 経営学史学会

振替口座: 0160-5-789991